

タイのミャンマー移民・難民に関する中間調査報告

－国境の町に住むミャンマー人の現状－

内 田 勝 巳

Interim Survey Report on Myanmar Immigrants and Refugees
in Thailand

－ Myanmar People living in Cross Border Town －

Katsumi Uchida

2 0 1 9. 3

『摂南経済研究』第9巻 第1・2号 別刷

摂南大学経済学部

研究ノート

タイのミャンマー移民・難民に関する中間調査報告
－国境の町に住むミャンマー人の現状－

内田 勝巳

Interim Survey Report on Myanmar Immigrants and Refugees
in Thailand
－ Myanmar People living in Cross Border Town －

Katsumi Uchida

はじめに

摂南大学は国連アカデミックインパクト原則10「異文化間相互理解と不寛容除去」に加盟している。2017年度に学部横断プロジェクトとして立ち上げられた「地域と結びついた『異文化間相互理解と不寛容除去』の研究」プロジェクトの一環として、2018年9月に法学部糟谷英之特任教授と共にタイのミャンマー移民・難民に関する現地調査結果を実施した。タイ現地調査においては首都バンコクで移民・難民活動に関わる国連機関、国際NGO、タイ政府、大学機関から情報収集するとともに、タイ北部の国境の町メーソットを中心に国境地域に居住するミャンマーの人々の生活実態の調査を行った。本研究ノートは、後者のメーソットで得られた情報を中心として調査結果をまとめた中間報告である。

写真 タイ・ミャンマー友好橋入口の出入国管理事務所（左）とメーソットの市場（右）



(出所) 筆者撮影

第1章 ミャンマー移民の状況

1-1 メーソットにおけるミャンマー人移民の状況

メーソットはタイ北部ターク県の9つの郡の1つであり、県庁所在地はターク (Mueang Tak 郡) にある。ターク県は首都バンコクの北426kmに位置しており、西側ではダウナ山脈のテナセリム丘陵を挟んで、ミャンマーのカイン州と長い国境線を持っている。ターク県の2014年の人口は54万人弱である。人口の約4分の1は、ヤオ、カレン、アカ、ラフ、モン、リスと呼ばれる少数民族であり、この中で最大の民族はカレン族である。

ターク県はタイ北部の重要な交通の中心地であり、アジア・ハイウェイ (AH) 1号線が、タイ王国とミャンマー連邦の国境として南から北に流れる長さ327キロのモエイ川 (ミャンマー側呼称タンイン川) に架かるタイ・ミャンマー友好橋を通過してメーソット (Mae Sot 郡) からミャンマーのミャワディに延伸している。東西経済回廊としてタイ国内ではラオス国境マクダハン

ーコンケンーペチャブリーピーサヌロークスコタイータークーミャンマー国境メーソット間を4車線道路(国道12号線)が横断しているが、タークーメーソット間がAH1号線となる。国道12号線は、県庁所在地タークまでは、ほぼ平地を走るが、タークを過ぎると丘陵地から山地へと次第に周囲の景観が変化し、タークから西方87kmに位置する終点メーサイは周囲を山々に囲まれた高原都市である。

タイ・ミャンマー友好橋は、1997年にタイ政府が総工費3.5百万米ドルを全額出資して完成した橋幅13メートル、橋長420メートル、載積荷重25トンのPC橋である。友好橋は毎日5:00～20:30まで開通しており、一日500台程のトラックが友好橋を利用している。タイからの重量制限を超えるトラックは、橋梁の手前で貨物を小型トラックまたは中型トラックに移し替えているが、現在、タイ政府は40トンのコンテナが通過できるように設計された第二友好橋を建設中であり、同橋によりミャンマーとタイの間の物流を改善することが期待されている。第二友好橋及び接続道路の建設はほぼ完了しており、入国管理局、税関等の施設が完成すると、2019年10月頃には開通できる見込みである。

写真 1-1 タイ・ミャンマー友好橋上のトラックの列(左)と建設中の第二友好橋(右)



(出所) 筆者撮影

タイとミャンマーとの国境線は2千キロメートルあり、3か所(メーサイ、メーソット、ラノーン)の主要な国境貿易地点があるが、このうち、メーソットにおける国境貿易に占める割合は極めて大きい。表1-1はメーソット・ミャワディ国境貿易の推移を示したものであるが、2012年度から2017年度までの5年間で貿易量は6.5倍に伸びている。タイからは中古自動車や電化製品等、ミャンマーからは、チーク及び木工製品、牛、水牛等の家畜、農産物といった一次産品が取引されている。

表 1-1 メーソット・ミャワディ国境貿易の推移 (千米ドル)

	ミャンマー製品	タイ製品	貿易量	対前年度伸び率
2012-2013 年度	55,838	88,964	144,802	
2013-2014 年度	49,119	222,382	271,501	87.5%
2014-2015 年度	32,870	424,032	456,902	68.3%
2015-2016 年度	43,785	682,327	726,112	58.9%
2016-2017 年度	60,199	871,522	931,721	28.3%
2017-2018 年度	82,849	859,432	942,281	1.1%

(出所) ミャンマー商務省

橋梁の架かるモエイ川は毎年流れを変えるため、タイ・ミャンマー両国間での新たな国境合意が必要となる。タンイン川は乾期には簡単に歩いて国境を渡れるくらい川底が浅く、また川幅が狭くなる。モエイ川に面したマーケットには、タイ人及びミャンマー人の店が立ち並び、ミャンマー産の衣類、家具、乾燥塩漬食品や、南部タイの土産物が売られている。

メーソットには、タイ人少数民族に加え、ミャンマー各地から労働者として移住して来たカレン、モン、ビルマ、ラカインの各民族や、中国人やイスラム教徒も数多く定住しており様々な民族であふれている。表 1-2 は、ターク県における移民労働認可別ミャンマー移民労働者数を示したものである。これら移民労働者の多くは、建設現場、農業労働、工場、家事労働などの仕事についている。タイとミャンマーの外務省間の二国間協定 (MOU) に基づいた移民労働者の多くはメーソットの工場に勤務している。また、季節労働者とは、タイ・ミャンマー友好橋を渡って、毎日タイに通勤して農業等に従事している労働者であり、水色のパスポートを持ってミャンマーとタイの間を往復している。面会したメーソット郡長によると、現在、正規に登録された 69,643 人のミャンマー人の多くがメーソットに居住しているが、警察は、この他に 10 万人の不法移民がいると推定していることである。また、メーソットからターク方面に 75 キロメートル離れた地点に軍のチェックポイントがあり、正規の移民労働者以外はメーソットから外へは出られないとのことであった。また、近年の法改正で正規の移民資格を得ればタイ国内のどこでも自由に職を得ることができるようになった移民労働者は賃金の高いバンコクに行くようになり、かつてメーソットにあった工場は 100 程減少したとのことであり、メーソットは現在では単なる移民の「ゲートウェイ」に過ぎないという。

表 1-2 移民労働認可別ターク県在住ミャンマー移民労働者数（2018 年 8 月）

外国人就労法	移民労働認可の種類	移住者	男	女
	2016 年規則（注）	2,991	1,283	1,708
第 9 条	二国間協定（MOU）	5,281	2,414	2,867
第 9 条	ワンストップサービスセンター登録	23,928	10,203	13,725
第 14 条	規則 64 条（非定住・季節労働者）	34,945	12,701	22,244
第 9 条	住民証所持	24	16	8
第 9 条	一時滞在（一般）	605	272	333
第 12 条	投資庁（BOI）	81	35	56
第 13 条	少数民族	1,788	843	945
	合計	69,643	27,767	41,886

（注）他の 7 分類についてはタイの法律上の位置づけが確認できたが、「2016 年規則」については確認できていない。

（出所）Mae Sot District Office

メーソットには、これらのミャンマー移民労働者のためのラーニングセンターと呼ばれる多くの教育施設やメータオ・クリニック（Mae Tao Clinic）という医療施設がある。

1-2 メータオ・クリニック

メータオ・クリニックはミャンマー・カレン族のシンシア・マウン医師が 1989 年に設立した総合診療所である。シンシア医師はカレン州の僻村のクリニックで医師として働いていたが、1988 年軍事政権発足時の民主化運動に伴う紛争のため 13 人の村人や学生の仲間と共にタイに逃れた。その後難民キャンプ内にあるクリニックで働いた後、ミャンマー国内避難民やタイに逃れた人々に医療を提供することを目指して仲間と共にメーソットに小さなクリニックを設立した。

銃や地雷による外傷やマラリアや結核などの感染症患者の診療を中心に始まったクリニックは、USAID を始めとする欧米諸国、NGO 等多くの支援に支えられ、2016 年 9 月に現在の場所に新築移転し、2017 年、516 人のスタッフ（外国人 10 人）や 21 人のボランティアを有する 100 病床の大規模な総合診療所となり、妊婦や子どもの予防接種などの母子保健等、多岐にわたる診療が行われている（写真 1-2 参照）。しかしスタッフの給料はタイの初任給の三分の一程度と運営資金が慢性的に不足しており、2008 年に設立された日本メータオ・クリニック支援の会（JAM）は日本から看護師を派遣しクリニックを支援している。

同クリニックの 2017 年報告書によると、患者はタイ国内に住むミャンマー人移民・難民（59%）と、ミャンマーから国境を越えてやって来る人々（41%）であり、これらの人々にとって唯一医療を受けられる場所となっている。2017 年には約 10 万人の患者（男性 39%、女性

61%) が同クリニックを受診し、また5歳以下の乳幼児が18%を占めた。なお現在、絶対的貧困層を除き初診料は100 バーツとなっている。

また、メータオ・クリニックは、移民の子供のためのラーニングセンターとして Children's Development Center (CDC) も運営しており、ラーニングセンターのなかでは最大規模(小中高合計生徒数890人)を誇る。シンシア医師はその功績により、2002年にアジアのノーベル平和賞と呼ばれるマグサイサイ賞を受賞、2005年にはノーベル平和賞にノミネートされた。

写真 1-2 メータオ・クリニックの診療受付窓口(左)と日本政府が寄贈した病床棟(右)



(出所) 筆者撮影

1-3 パラミ・ラーニングセンター

ラーニングセンターはタイ政府から正式に認可された学校ではないが、タイ教育省により移民教育調整センター(MEEC)プロジェクトとして公式にリストアップされている。ターク県内には64のラーニングセンターがある。ミャンマー人移民の子供の多くがラーニングセンターで学ぶのは、タイの公立学校に通うための条件が厳しいこともあるが、授業料が安いこと、現地の学校には馴染みづらいこと、また自分たちの言葉であるビルマ語による教育を希望していること等の理由による。

パラミ・ラーニングセンター(Pa Ra Mi Learning Center)はミャンマーからの移民労働者を親にもつ子どもたちの学校および寮としてビルマ労働組合連盟: FTUB(現ミャンマー労働組合総連合: CTUM)により1999年に開校された。2011年、保育園・幼稚園、女子寮があった建物が家主により売却されることになったため、小・中学校の施設敷地内にこれら施設を移転することになった。日本のNGOエフアジャパンの要請により自治労大阪府本部は2011年から5年間、センターの支援を行うことを決定し、初年度にこれら就学前施設整備を行うとともに、その後も通学用車両の寄贈や訪問交流を行って来た(写真1-3参照)。また2013年にはイタリアのHWF(Help without Frontiers)の支援で小・中学校が改築された。

パラミ・ラーニングセンター校長によれば、600人いた児童は現在490人に減少していると

のことであった。また、教員数は27名のうち3名は無給のボランティアであり、また1名はカナダ人、4名はタイ人である。小学校では特別授業として3年間タイ語を学んでおり、今年41人がタイの中学校に入学したとのこと。卒業後、多くの生徒は職業センターに入学するが、昨年1名の卒業生がGED試験に受かり高卒認定資格を得て、現在、メーソットのMae Pa区にある教員準備センター（TPC）で教員になるための勉強をしているとのことであった。

施設は、児童の両親からの授業料及び現地NGOとニュージーランドのUnionAIDの支援で運営しているが、現地NGOの支援が20%減少したこともあり運営は苦しいと述べていた。

写真 1-3 自治労大阪府本部により整備された施設（右）と通学用車両（左）



（出所）筆者撮影

パラミ・ラーニングセンターの校長（N0.12）及びトゥカハンサ・ラーニングセンター（Thu Kha Hang Sa Learning Center）の教員（No.11）に対して、移民としてメーソットに住むようになった理由等を聞き取り調査したところ、二人ともモン州出身者で、また、当初からラーニングセンターで働くことを意図して来たことがわかった（表1-3参照）。また、二人とも給与の一部をミャンマーの実家に送金していた。

表 1-3 移民ラーニングセンター教員に対する聞き取り調査結果の概要

11. 女性（25歳）、モン州出身、大学卒、メーソット在住3年
<ul style="list-style-type: none"> ・移民ラーニングセンターの校長先生を知っていたため来た。 ・ラーニングセンターで教師をしている。月給4,900バーツ ・2年前に10,000バーツを実家に送金（持参） ・ミャワディには年数回、生徒の学用品購入に行く。 ・メーソットが変化したかどうかなど考えたこともない。
12. 女性（42歳）、モン州出身、小学校卒（パゴー）、メーソット在住13年
<ul style="list-style-type: none"> ・いところから現地の教育事情を聞いたため ・パラミ・ラーニングセンターの校長をしている。月給7,000バーツ ・毎月ブローカを通じて3,000～4,000バーツ実家に送金。 ・ミャワディには年数回、会合や研修に行く。 ・メーソットは車や新築ビルが増え発展した。ミャワディも道路が良くなった。

（出所）聞き取り調査結果に基づき筆者作成

1-4 メーソット在住ミャンマー移民労働者への聞き取り調査

表1-4はメーソットで働くミャンマー移民労働者4人に聞き取り調査を行った結果の概要である。4人ともバゴー地域出身（1人はヤンゴン生まれ）であり全員独身のビルマ族である。4人のうち2人がミャンマーの家族に送金していた。No.10の女性は、二国間協定（MOU）の下、メーソットにあるユニリバーの工場で働いており、毎月5000バーツを実家に送金していた。

表 1-4 メーソット在住ミャンマー人移民に対する聞き取り調査結果の概要

7. 男性（33歳）、ヤンゴン出身、小学校卒（バゴー）、メーソット在住20年、独身
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由でメーソットに来た。 ・建設現場で働いている。日給350バーツで満足している。 ・年20,000バーツ送金 ・送金のため、年数回ミャワディの銀行に行く。 ・メーソットのインフラは大変良くなった。個人的には給与が上昇したのが一番うれしい。
8. 男性（30歳）バゴー出身、小学校卒、メーソット在住11年、独身
<ul style="list-style-type: none"> ・親戚が働いていたので、親戚を頼ってきた。 ・建設現場で塗装工として働いている。日給300バーツ ・メーソットで変わったことは給与がよくなったこと。 ・父が病気になるので、年一回バゴーの実家に帰る。
9. 女性（33歳）、バゴー出身、小学校2年で中退、メーソット在住10年、独身
<ul style="list-style-type: none"> ・姉がメーソットにいたので、姉を頼ってきた（不法移民） ・週3回、家政婦として働いている。日給200バーツ。 ・月2回、姉から生活費を受け取るため、友好橋のたもとまで行くが、不法滞在で捕まることを避けるため、普段はメーソットの市街を出歩かない。従って、メーソットが昔と比べて変わったのかも良くわからないが人口が増えたと感じている。
10. 女性（30歳）、バゴー出身、高校卒（メーソット）、メーソット在住10年、独身
<ul style="list-style-type: none"> ・MOUの移民労働者として働くために来た。 ・ユニリバーの工場勤務。日給200バーツ＋残業代1時間25バーツ ・毎月、実家に5000バーツ送金している。 ・毎月一回送金のためミャワディの銀行に行く。 ・メーソットは新築家屋、店舗、車が増え道路も良くなり大変発展した。

（出所）聞き取り調査結果に基づき筆者作成

表1-5はメーソット生まれのタイ人に対する聞き取り調査結果の概要である。No. 13の男性は、通称イスラム通りと呼ばれるイスラム教徒が多く住む通りで、父親が経営するレストラン（インド料理のナンを焼いて客に提供。早朝のみ営業）を毎朝、親族一同で手伝っているが、本業は宝石研磨の仕事であり、父親はタイでも指折りの宝石研磨師とのことで、ミャンマーから多くの原石を購入しているとのことであった。

また、No.14の男性は60歳の定年退職まで中学教員をしており現在は年金暮らしをしている。父親がミャンマー人で親戚がカレン州のコーカレイに在るとのことで、メーソットだけでなく対岸のミャワディの状況にも詳しくあった。1997年のタイ・ミャンマー友好橋の開通後以降のメーソットの変化はあまりにも大きくついていけないと述べていたのが印象的だった。

表 1-5 メーソット生まれのタイ人に対する聞き取り調査結果の概要

13. 男性 (42 歳)、メーソット出身、高校卒 (チャンタブリ)
<ul style="list-style-type: none"> ・メーソットで生まれ、高校からチャンタブリで過ごしたが、20 年前に実家に戻り、家族経営 (早朝のレストラン経営・宝石研磨) を手伝っている。レストラン日給 300 バーツ。研磨 3000 ～ 5000 バーツ/回 ・メーソットは車、建物、人口、ビジネスが増加しており大変発展した。
14. 男性 (67 歳)、メーソット出身、大学卒 (カンバンペット)
<ul style="list-style-type: none"> ・メーソットで生まれ、カンバンペットの大学卒業後、中学の教員として働いてきたが、60 歳で定年退職し、現在年金生活をしている。年金は月 600 バーツであるが現在のタイ政府の社会保険制度の下で満足した生活を送っている。 ・父親がミャンマー人であり、コーカレイに親戚がいるため、月 1 回の割合でミャンマーの親戚を訪れている。 ・メーソットで生まれ育った自分の目から見てメーソットはついていけないくらい発展した。特に、1997 年のタイ・ミャンマー友好橋の開通後以降、ミャンマーからの不法移民やタイの他県からの移住者も住むようになりメーソットの人口が急速に増えた。人口割合でみれば、タイ人よりもミャンマー人の方が多い。また対岸のミャワディの人口や車も増えた。ミャワディに行くと、子供が多くストリートチルドレンやドラッグ中毒者がいる。

(出所) 聞き取り調査結果に基づき筆者作成

第 2 章 ミャンマー難民の状況

タイ・ミャンマー国境地域にはカレン族 (7 カ所) とカレンニー族 (2 カ所) を中心に 17 の少数民族が居住する避難民キャンプが 9 カ所ある。北部メーホンソン県 4 カ所 (2018 年 5 月時点で 3 万 800 人)、ターク県 3 カ所 (同 5 万 4174 人)、カンチャナブリ県 1 カ所 (同 2605 人)、ラチャブリ県 1 カ所 (同 5658 人) に設置されており、合計 9 万 3237 人の難民が暮らしている。避難民キャンプはタイ内務省が管理している。

2-1 メーラ避難民キャンプ

ターク県メーソット市内から国道 105 号線を 66km 北上したターソンヤン郡メーラ (Mae La) 村にメーラ (Mae La) キャンプがある。ミャンマー国境からは 10km の位置にある。メーラ・キャンプは、1984 年に武力紛争からタイに逃れたミャンマー難民のために同年設立されたキャンプであり、現存する 9 つのキャンプの中で最も古く、かつ最大の難民キャンプ (2018 年 5 月末時点で 3 万 4889 人) である。

メーソットからメーラ・キャンプに向かって車を走らせていくと、キャンプ手前に検問所が設置されており、警備兵と共に Maela Temporary Shelter Area (メーラ一時避難地区) と英語で書かれた大きな看板が立てられていた。検問所を過ぎると、道路の左側に藁葺きの家屋が密集した巨大なキャンプが現れた (写真 2-1 参照)。キャンプの全長は道路に沿って 7.5km に及ぶという。キャンプは外から見ると集落のように見えるが、住居が異様に密集しており人口密度が非常に高いことがわかる。タイ政府は帰還奨励を原則としているため住居はいつでも取り壊しが可能な木造でありコンクリートを用いた住居はない。

3 万人以上の人々が居住するキャンプは、1000 人程度を目途に区分され住居は番地で管理されているという。学校、病院、教会、図書館などの公共施設があり、難民によるキャンプ委

員会が、食糧配給、水衛生、保健医療、教育等、自治管理している。

難民は外出や生業が基本的に認められず、NGO 等から提供される支援に頼って生活しているものの、収入源が全くないわけではない。NGO 等支援機関の現地スタッフとしてキャンプ運営に携わることによる報酬、キャンプの外で季節労働者として違法に働いたり商売をしたりすること、海外へ再定住した家族や友人からの送金である。

メーソットでの調査をコーディネートしていただいた小野氏の交渉でキャンプ入口に連なる商店街まで入ることを許可されたが、多くの若者が狭い街道をオートバイで行き来していたのには驚いた。難民間にも貧富の格差があることが推測された。またイスラム教徒も多く目に付いた。難民の11%がイスラム教徒とのことである。

写真 2-1 メーラ・キャンプ入口（右）と茅葺屋根の家屋が密集するキャンプ（左）



(出所) 筆者撮影

2-2 ボーダー・コンソーシアム (TBC) メーソット・フィールド事務所

9つの避難民キャンプはタイ内務省が管轄しているが、キャンプ内で暮らすミャンマー難民の生活支援は、現在13の国際NGOにより行われている。その中心的役割を担っているのがボーダー・コンソーシアム (The Border Consortium ; TBC) である。

TBC は英国の NGO として登録されている。1984年にミャンマーの紛争を逃れた人々に基本的権利を保護しサービスと支援を提供することを目的に9つのNGOにより設立されたが、名称はクリスチャン・エージェンシー・コンソーシアム (1984年)、ビルマ・ボーダー・コンソーシアム (1991年)、タイ・ビルマ・ボーダー・コンソーシアム (2004年)、現在のボーダー・コンソーシアム (2012年) と変化してきた。

TBCによると、ここ数年、ミャンマーの国内状況の変化に伴い、キャンプにおける難民の状況は劇的に変化した。カレン国民連合 (KNU) を含む8つの民族武装組織 (EAO) は、2015年10月にミャンマー政府と全国停戦協定 (NCA) に署名した。今後、全ての少数民族とNCAを締結することがミャンマー難民の帰還への鍵となっており、タイ政府は、ミャンマー政府の準備が整うまで難民の帰還プロセスを開始するのを待つとしている。一方で、ミャンマーの民

間部門は経済ブームに沸いており、正常化した対外経済関係が、難民問題解決に向けた大きな力となる可能性がある。

現在、TBC はミャンマーからの避難民コミュニティの自発的帰還、再定住および再統合への支援に焦点を当てた活動を行っている。難民の帰還が長期化し、TBC の資源と責任者が少なくなると、タイの避難民キャンプに残っている難民の安全確保が保てなくなる可能性が高いことから、TBC はキャンプ委員会のリーダーや担任者にキャンプの運営管理を徐々に移行させ、難民の安全や自立を進めるとしている。今後、個々のキャンプの閉鎖と統合がタイ政府と UNHCR により進められることになるが、TBC は残留難民（推定2万人）のための支援を引き続き行い、タイ避難キャンプが再統合され大部分のキャンプが閉鎖されてから1～2年後にTBCの活動を終了するシナリオを考えている。

2-3 カレン難民委員会（KRC）

1984年にタイに逃れた9000人以上のカレン難民の安全を確保するため約20人の有志によりカレン難民委員会（KRC）（当初名はKCRC（カレンクリスチャン難民委員会））が設立された。現在はカレン難民が多数を占める7つの難民キャンプで活動している。

KRCは、難民が可能な限り自立して普通の生活が送れるようになるという「展望」の下、キャンプを統治し、また、難民支援のために、タイ当局との関係を強化し、ドナーを含む関係者との協力や調整を行うことを「使命」として自らの指導力向上に努めている。

KRCのロバート会長によると、2005年に15万人近くいた難民も現在は9万3千人まで減少しており、2005年に始まった第三国定住事業で10万人以上が海外移住したという。

それに伴い、KRCに資金支援している団体はかつて18団体あったが現在は9団体（TBC、ADRA、H.I.F、COERR、UNHCR、SVA、SAVE THE CHILDREN、RIGHT TO PLAY、IRC）であり支援団体の減少に伴いKRCの活動費も15万バーツ／月から4万バーツ／月に減少しており十分な活動ができない状況となっているという。ミャンマーの社会的、人道的危機について、避難民キャンプに住んでいる多くの難民はそれぞれ異なる見解を持っているが、自分たちが現在、直面している現実、難民に対する人道支援の大きな変化であり、1995年から2012年まで、難民キャンプに対する国際支援は十分で安定していたが、現在、支援の条件が以前とは異なってきたという。

ロバート会長は、2015年にミャンマー政府は民族武装組織との間で全国停戦協定（NCA）を開始したが、個人的には共通の利益がない限り全面停戦は不可能だという。平和発展への道筋をつくる意向は肯定的に捉えられるが、お金だけでは人々を変えることはできないため、KRCとしては現在の変化をよく見て今後のことを判断したいという。一方で、現在の変化に伴い難民キャンプ運営の資金調達が困難になっていることを心配しており、この変化に適応できるよう持続可能で効果的な解決策を模索していきたいとのことである。これまでKRCを支援してくれた国際社会の支援を引き続きお願いしたいと述べていた。

2-3 カレン女性機構 (KWO)

カレン女性機構 (Karen Women Organisation; KWO) は、当初1949年に Saw Ba W Gyi によって設立されたのち、1985年に再設立され2015年に30周年を迎えた。本部はメサリアン事務所で40人の職員がいる。メーソット事務所は支部で職員数は14人である。KWOによると会員数は6万人で会費は年5バーツである。

KWO はビルマ女性リーグ (WLB) の創始メンバーでもあり、女性の平等・能力強化・自由のために、タイの7つの難民キャンプ及びミャンマーの1つの IDP キャンプ及びカレン州の7つの県 (District) で活動する市民社会組織 (CSO) である。しかし近年ドナーからの支援額が減少しミャンマー側で十分な活動できなくなったとのことである。

KWO は、カレン族コミュニティーの文化と独自性を支援する一方で、政治や意思決定におけるカレン族の権利や能力を主張するための女性の能力開発を目指しており、以下の7つの目的が明文化されている。

- 1) あらゆる形態の抑圧からの自由を推進するための女性の支援
- 2) 教育や一般生活水準を含む生活のすべての側面で女性の力をつけること
- 3) 自由・民主・平等のための闘いへの参加を女性に奨励すること
- 4) 政治・組織化能力を含む女性の知識・能力・技術を開発すること
- 5) 女性の権利と男性との平等を達成すること
- 6) カレンの文化伝統を維持促進すること
- 7) 女性と子供の福利厚生を改善すること及び適切な保健・教育・福祉サービスへのアクセスを向上させること

また、KWO はキャンプ内で4つの事業 (組織化・情報共有事業、教育事業、保健事業、社会福祉事業) を実施している。教育事業は識字教育等インフォーマル教育を行っており、フォーマル教育はカレン難民委員会教育部 (KRCEE) が実施している。

2-5 シャンティ国際ボランティア会 (SVA) ミャンマー (ビルマ) 難民事業事務所

日本の国際協力 NGO であるシャンティ国際ボランティア会 (SVA) がメーソットにミャンマー・ビルマ難民事業事務所を設けて避難民キャンプの支援を行っている。現在の事務所スタッフは14名 (日本人2名、タイ人12名) である。

SVA は2000年にメーホンソン県にある2カ所の難民キャンプで児童を対象とした図書館活動を開始し、現在7カ所の難民キャンプで21館を開設運営している。絵本をカレン語、ビルマ語に翻訳して児童への閲覧・貸し出しを行っているだけでなく、伝統楽器の学習、絵画等の情緒教育、青少年及び大人を対象とした図書館活動、高齢者のための活動、民話の聞き取り・民話の冊子作成等、言葉・文化の継承の活動、世代間の交流活動にも力をいれており、図書館がコミュニティーセンターとしての役割も果たしている。図書館には50～100人/日が訪れ、21館で年間延べ40万人の利用者がいるとのことであった。

ミャンマー避難民を支援する NGO は 2011 年 20 団体あったが、ミャンマー民主化の変化から 2016-17 年にかけて 5 団体が撤退し、現在、難民支援をする国際 NGO のコミュニケーションネットワークである CCSDPT 加盟団体は SVA も含め 13 団体となっている。

2017 年 1 月には、KNU、KRC、カレンニー難民委員会 (KnRC)、KWO、キャンプ委員会代表によって難民帰還委員会 (CRR) が設立された。昨年 1 万人弱のミャンマー難民がキャンプを離れていることから、今後の難民減少を見込み、SVA は現在の図書館 21 館を 2019 年 1 月には 15 館に減らす予定とのことであった。なお、UNHCR 保障の下で公的に帰還した難民は少なく、2016 年に 71 人、2018 年に入り 93 人が帰国したのみで、2018 年 8 月現在 322 人が帰国審査中となっている。

第 3 章 ミャンマー・ミャワディの現状

メーソットの対岸のミャワディはミャンマーのカイン州の 4 つの県 (District) の一つである。カイン州の人口は 2014 年現在 150 万 4326 人であり、うちミャワディ県の人口は 21 万 540 人 (14.0%) となっている (表 3-1 参照)。

表 3-1 カイン州県 (District) 別人口

	人口	うち都市部	うち農村部	都市部人口比 (%)
MYAWADY	210,540	116,580	93,960	55.4
HPA-AN (州都)	783,510	112,405	671,105	14.3
PHARPON	35,085	17,320	17,765	49.4
KAWKAREIK	475,191	82,861	392,330	17.4
カイン州全体	1,504,326	329,166	1,175,160	21.9

(出所) 2014 年国勢調査

筆者らは、2018 年 9 月 6 日、友好橋からミャンマーに入国し、ミャワディを訪れた (写真 3-1 参照)

写真 3-1 ミャワディ市内 (左) とミャワディ側から見たモエイ川 (右)



(出所) 筆者撮影

3-1 ミャワディのレストランにおける聞き取り調査

ミャワディのレストランで、ミャワディ視察のために雇用したドライバー及び通訳とレストラン従業員2人に聞き取り調査を行った(表3-1参照)。ドライバー(No.3)はマンダレー出身で、政治難民として2006年までメーラ・キャンプにいた。その後、メータオ・クリニックに勤務していたが、現在は自営ドライバーとして働いており、ほぼ毎日、仕事でメーソット・ミャワディ間を行き来しているものの、移民労働者としてメーソットに住んでいる。通訳はヤンゴン出身で大学卒業後、長い間メーソットで生活していたが、タイの法律が厳しくなり査証代も嵩む為、半年前にミャワディに移ってきたが、友人に会ったり、食事を楽しんだりするためにメーソットにはほぼ毎日行っている。また、レストランで手伝いをしている少年(No.1)は母親がメーソットにいる。レストランで働いている少女(No.2)は2年間、メーソットの市場で働いていたとのことであり、聞き取り対象者の話からは、メーソット・ミャワディ間の国境の壁の低さが印象付けられた。

表 3-1 ミャワディのレストランにおける聞き取り調査結果の概要

1. 男性(16歳)、カイン州出身、小学校卒、ミャワディ居住4年
<ul style="list-style-type: none"> ・父がレストランオーナーでレストラン手伝いをしている。 ・母がメーソット在住のため月に一度、メーソットに行く。 ・病気になったら、メーソットのメータオ・クリニックに行く。 ・ミャワディは道路が建設され良くなった。
2. 女性(18歳)、カイン州出身、小学校卒、ミャワディ居住18年
<ul style="list-style-type: none"> ・レストラン従業員として月給15000チャットを得ている。以前、メーソットの市場で2年間働いていたことがある。 ・5人家族。ミャワディで生まれ育ったが、レストランが増え、またインフラの質も向上し生活環境は良くなった。 ・友達があるので週2～4回、メーソットに行く。
3. 男性(32歳)、マンダレー出身、中学校卒、メーソット居住10年、独身
<ul style="list-style-type: none"> ・2006年までメーラ難民キャンプにいた。その後、メータオ・クリニックに勤務し、現在は自営ドライバーとして働いている。 ・ほぼ毎日、仕事でメーソット・ミャワディ間を行き来している。 ・メーソットは全ての生活インフラ(道路、水道、保健教育)が向上した。ミャワディも良くなってきている。
4. 女性(32歳)、ヤンゴン出身、大学卒、ミャワディ居住6カ月、既婚
<ul style="list-style-type: none"> ・9年間、メーソットに住んでいたが、タイの法律が厳しくなり査証代も嵩む為、ミャワディに移ってきた。夫はカレン族のミュージシャン。 ・ミャワディは好きでない。人々の連帯感が乏しい。子供の教育のためにもヤンゴンに戻るつもり。 ・友人に会ったり、食事を楽しんだりするためにメーソットにはほぼ毎日行っている。 ・メーソットは大変良くなった一方悪くなった面もある。大型ショッピングモールができ、洪水時にはレスキュー隊が出動する等、政府の対応もよい。一方で、ごみの投棄など、人々のマナーは悪くなった。ミャワディではミャンマー政府が教育支援を開始したが、人々は政府を信用していない(不信感が根強い)。

(出所) 聞き取り調査結果に基づき筆者作成

3-2 レイケイコー・モデル村

日本政府は2014年1月6日、ミャンマーにおける国内和平の実現および少数民族勢力との旧紛争地域などでの民生向上のため、和平プロセスの進展に合わせて、5年間で100億円の支援を行う方針を明らかにした。一方、2015年にミャンマー政府とカレン武装勢力であるKNUとの間で停戦協定が締結されたことから、公益財団法人日本財団は、日本外務省の約30億円の支援資金を得て、2016年3月以降、少数民族武装勢力支配・影響下のカレン州・モン州・タニンタリ地域の25か所で、紛争被害者に対して、1250の住居、3つのヘルスケアセンター（病院）、7つの学校、橋梁等の再定住環境の整備を通じて、コミュニティ再建に向けた支援（以上、当初計画）を実施している。同プロジェクトのミャンマーの実施機関は国境省である。

レイケイコー（Lay Kay Kaw）村はメーソット国境のミャワディ市内から南に14キロメートル離れた場所に樹木を切り開いて用意された1800エーカーの土地の755エーカーに建設されたKNU第6旅団支配下の国内避難民や難民及びKNUの家族のためのモデル村であり、ミャンマーが2014年6月に策定した5か年計画では1500戸の低価格住宅建設が予定されている。

日本財団の支援で建設された800戸の住居には、2017年2月以降、786世帯3,199人（男性1,571人、女性1,628人）が入居済みとなっていた。しかし難民キャンプからレイケイコー村の住居に移った元難民は65世帯に過ぎない。数戸の入居者は小さな個人商店を始めているとのことであるが、多くの居住者にとって収入を得る機会が少ないことが村役場の施設でボランティアとして働く2人からの聞き取り調査で明らかとなった（表3-2参照）。

表 3-2 レイケイコー村在住ミャンマー人への聞き取り調査結果

5. 女性（25歳）、カイン州出身、中学校卒（ターク県）、ミャワディ居住3年
<ul style="list-style-type: none"> ・家屋を無償供与されたため新村に来了。現在、妹と二人で生活している。実家はコーカレイにある。 ・無職。村役場の施設でボランティアをしている。NGOの寄付で月2,500チャットの収入があるほか、農家からコメ20キロを無償で貰っている。NGOで働くなど就職先を早く見つけたい。 ・1年前までは母が病気だったため、毎月、メーソットに薬を買いに行っていたが、この1年メーソットに行っていない。 ・メーソットは、道路が良くなり、ホテル、ショッピングモール、映画館も2か所できるなど、大変に発展した。ミャワディも以前に比べると良くなった。
6. 男性（28歳）、ヤンゴン出身、小学校卒、ミャワディ居住3年
<ul style="list-style-type: none"> ・小卒でヤンゴンでの生活が苦しかったので、家屋を無償供与されると聞いて、ここに来た。 ・無職。村役場の施設でボランティアをしている。NGOの寄付で月1,000～4,000チャット収入がある。 ・ここでの生活に満足している。色々な経験ができ将来に期待が持てる。

（出所）聞き取り調査結果に基づき筆者作成

日本財団は2019年度に追加200戸を支援する予定であるが、2020～2022年度までの3年間で毎年100戸を追加する計画については支援先未定とのことであった。

入居者の住居を見せてもらったが、居間と2つの小部屋、水道付きバスルームからなる(写真3・2参照)。水道は5キロメートル離れた水源から引いてきているとのことであるが、水の供給が十分でないことから各戸配水はなされていない様子で、聞き取り調査対象者(No.5及びNo.6)の場合は雨水を飲料水として使用しているとのことであった。また、見学した住居には未だ電線も引かれておらず、最近ようやくソーラパネルにより電気が供給されるようになった住居も多いということであり、支障なく生活できるようになるまでには、未だ時間がかかるように思えた。

写真 3・2 住宅外観(左)と内部の構造(右)



(出所) 筆者撮影

おわりに

筆者が初めてメーソットを訪れたのは、1995年2月のことである。当時、ヤンゴンの日本国大使館に勤務していたが休暇を利用して訪れたのである。その時は、タイ・ミャンマー友好橋が未だ建設中であつた。その日は、メーソットから北に14キロメートル離れたミャンマー・コウムラでKNUとミャンマー政府軍の戦闘が激化していると聞いていたが、近くで激しい戦闘が行われているとは思えない静かで平和な風景であつた(この日から2日後にコウムラ・キャンプは陥落し1千名のKNU兵士がタイ側に逃れてきた)。タイ人観光客が、片道5パーツのボートで川を渡り、ミャンマーのイミグレーションで30パーツを支払い対岸のミャワディを訪れていた。国境を越えることのできるのはタイ人とミャンマー人のみであつた。

23年後のメーソットは、その時から大きく変貌した。今回、限られた滞在期間ではあつたが、現地で多くのミャンマー人、タイ人から話を聞く機会を得た。タイとミャンマーの国境を流れるモエイ川は乾季には歩いて渡れるほど川幅の狭い川である。物理的に国境を越えることは容易である。正規の手続きを経てタイ側で働くミャンマー人にとっても国境の壁は高くない。

一方で、様々な事情を抱えて避難民キャンプで生活しているミャンマー人にとって国境を越えて自国に戻る決断をするのには依然として高い壁がある。メーソットは小さな町であるが、そこで生活する人々の意識はコスモポリタンのであった。厳格に法律を適用すれば、違法ともいえるミャンマーの子供たちのためのラーニングセンターの運用やメーオクリニックの存在を知ったことは、今回の現地調査の思いがけない収穫であった。タイが採ってきた移民や難民政策の経験は、今後の日本の移民や難民政策を考えるうえで大いに参考になるものと思える。

参考文献一覧

- ・青木まき (2015) 「越境的課題としての人の移動 タイにおける非正規移民に関する制度とその歴史的背景」、緊急研究会報告書 東南アジアの移民・難民問題を考える―地域研究の視点から
- ・大友有 (2018) 「タイにおける非熟練外国人労働者の雇用の実態と課題」アジア太平洋討究 (33), 109-151, 2018-03、早稲田大学アジア太平洋研究センター
- ・工藤年博 (2007) 「ミャンマーとメコン地域開発―越境開発モデルの導入へ向けて」、大メコン圏経済協力―実現する3つの経済回廊―、日本貿易振興機構アジア経済研究所
- ・佐藤清一郎 (2016) 「ミャンマーからの移民労働者」、東アジア経済、大和総研
- ・山田美和 (2014) 「タイにおける移民労働者受け入れ政策の現状と課題―メコン地域の中心として―」、東アジアにおける移民労働者の法制度―送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて― 山田美和編、2014年3月、アジア経済研究所
- ・山田美和 (2012) 「ミャンマー人移民の問題 越境する人的資源のゆくえ」、ミャンマー政治の実像：軍政23年の功罪と新政権のゆくえ、日本貿易振興機構アジア経済研究所
- ・IOM (2016) “MIGRANTS FROM MYANMAR AND RISKS FACED ABROAD”
- ・IOM (2015) “Changes in the Migration Patterns of MYANMAR MIGRANTS and their Impacts on Thailand” Supplementary Report, February 2015
- ・KAREN REFUGEE COMMITTEE (2018) “NEWSLETTER & MONTHLY REPORT, July, 2018”
- ・MaeTao Clinic (2018) “Annual Report 2017”
- ・Ministry of Immigration and Population (2015) “Kayin State Report Census Report Volume 3-C” The 2014 Myanmar Population and Housing Census, May 2015.
- ・OECD (2017) “How Immigrants Contribute to Thailand’s Economy”
- ・THE BORDER CONSORTIUM (2017) “2017 ANNUAL REPORT”
- ・公益社団法人ジャンティ国際ボランティア会「ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ」
<http://sva.or.jp/activity/oversea/brc/>
- ・自治労大阪ホームページ <http://www.jichiro-osaka.gr.jp/>
- ・日本財団ホームページ <https://www.nippon-foundation.or.jp/en/news/articles/2017/>
- ・Karen Women Organization ホームページ <https://karenwomen.org/>
- ・Ministry of Commerce, the Republic of the Union of Myanmar ホームページ
<https://www.commerce.gov.mm/en>